債務帳消しキャンペーンニュースレター

2018年冬

ご無沙汰しています。（ニュースレターの完全バージョンと参考文献はすべて：

<https://www.columban.jp/> ）

新たな債務危機

2018年1-2月

　ドイツ債務危機ネットワークおよびジュビリー・ドイツのコーディネーターのJürgen Kaiser氏は、141か国を調査したところ、119か国が深刻な債務状態にあることを突き止めた。特に債務数値が高い国がジャマイカ、モンゴル、ブータン、モザンビークである。債務危機の新たな波がグローバルサウスに押し寄せているという警告を引き続き発令するのではなく、危機はすでにそこにあると言わなければならない。

　現在、様々な国が債務返済の全額または一部の返済を中止しなければならなくなっている。11か国は、自国外の政変や政治不安の結果として、もしくは2015年から海外債権国への返済を一時的に、もしくは永久的に中止せざるを得なくなった。今のところ、ベネズエラ、アンゴラ、南スーダン、チャド、モザンビークの国がこの状況にある。最初の4カ国は主として石油価格の暴落によって、支払不能になった。内戦によりイエメンもこのリストに入る。またこのリストに入っているコンゴ共和国、ベリーズ、ガンビアの３か国は、新規の多国間債務や付随する調整措置という代償は残るが、2017年中に海外債権国に不履行になった返済を清算することができた。グレナダは二国間債権国と債務返済繰り延べの協定を交わし、現在徐々に実行に移されている。

カンボジア、イラク、ウクライナは債務不履行になっていると見られている。これら3国は、返済を要求されたが、その要求が不正だと判断して、履行を拒否したからである。

　かなり危険な状態にある国は、ガンビア、ツバル、ブータンなどであり、国連がLDC（後発開発途上国）と定義したグループに入っている。しかし、アルゼンチン、メキシコ、南アフリカなどG20（主要経済国グループ）のメンバー国もこの危険状態のグループに入っている。

　特に、次の国々のグループは脆弱である。

• 脆い国：政治的に安定しておらず、したがって

責任借入能力に制限のある国々。例えば、紛争終

結後のブルンジや、自身の国ではないが、隣国シリアが政治不安定にあるヨルダンが、このグループに属している。

• 産品輸出国：資源採掘の開発モデルを追求し、産品の価格下落後に、公共投資を大幅に制限する、あるいは下落に伴う財政赤字を、借入で資金調達するという選択しかない国々。アンゴラ、コンゴ共和国、ベネズエラなどの国々である。

• 小国：カーポベルデや、ある意味では、ベリーズなど、国土が小さいことや地理的状況から、特に自然災害を受けやすい国々。

• いくつかの要因が重なる国々：債務状況の悪化は一つの大きな要因によるのではなく、いくつかの要因－不安定な国内状況、疑義だらけの過去の借入、気候変動がもたらす影響、ならびにその他の外的な出来事など－により起きている国々。これには、特に、エルサルバドルなど、中南米の中所得国々が含まれる。

展望

　政治的に取り組まれない限り、危機は存続し、悪化さえする。かつての公的債務が示しているように、債務規模が大きいと現実的に脅威をもたらす。返済の継続は、さらなる借入をしてしか行えないほど、その国の生産高の大半を飲み込んでしまう。国家は文字通り「借金地獄」である。

　政府は、国内で資金がひどく必要とされているとしても、借入返済義務を果たすことが多い。影響を受ける国々の人々にとって、たいていこれは痛みを伴う社会サービスの削減である。例えば、公的医療や公教育の提供ができなくなることがあり、金を持っていて払える人だけが質の高いサービスを利用できることを意味する。そうした緊縮財政措置で苦しむというのには偏りがあり、最も貧困な人たちである。

　1980年代と1990年代のいわゆる「第三世界の債務危機」を見ると、どんな当事者にとっても債務の早期返済の方が安いことが分かる。新規に（多国間）借り入れをして債務返済に回すことは、よく言われるようにガソリンを使った火消しと同じだからである。2018年は、損失がさほど大きくない、ターゲットとなる債務削減を数回実施することで大規模火災を消化できる可能性がまだ残っているおそらく最後の年となろう。

中国

2018年9月

　中国は新たな重要な貸手になった。同国はアフリカに大量に金をつぎ込んでいる。中国の有利子貸付は2000年にはほぼゼロであったが、2016年には300億米ドルまでに上昇した。

　大半のアフリカ諸国およびアフリカのエコノミストたちは、中国の貸付は、IMFや世界銀行と大きく異なるアプローチを採るので、アフリカの経済問題を解決すると信じていた融資条件（コンディショナリティ）を出さずに、中国は、一見すると、紐が付いていないようにして、金の無償提供と貸付を行うことを誇りとしている。同国は重点的にインフラ融資に取り組んできた。

　しかしながら、従来とは異なる中国のアプローチとはいえ、債務の重圧に苦しむ、もしくは債務重圧のハイリスクに直面するサブサハラ諸国の数は、2013年の7カ国から2016年には12カ国に増えた、とIMFは述べている。したがって、アフリカ諸国は債務救済を求めて、再びIMFに戻っている。

批判を招く中国の一帯一路の融資条件

2018年3月

　中国の投資は確かにアフリカのインフラ不備を解決する可能性はあるが、そのアプローチは多くの国々で債務拡大をもたらし、雇用機会はほとんど作り出されていない。中国は資産管理権を得る手段として債務返済を利用している。タジキスタンは、争いになっている土地約1,158平方キロメートルに対する権利を譲渡する見返りとして、金額は非公表であるが、債務帳消しを果たした。スリランカは、抗議の声があるにも関わらず、南部にあるハンバントタ港湾の権益の大部分を中国に提供せざるを得なくなった（2017年12月）。浚渫工事が原因とされる土壌侵食が悪化する中で、カトリック教会の司祭や修道女から支援を受けた漁民たちは、何十億ドルもの港湾開発への抗議を続けている。

スリランカ

2018年4月

　スリランカの公的債務総額はGDPの81.6％、約7兆ルピー（470億米ドル）であり、同国の歳入の大部分が債務返済に充てられている。対外公的債務は同国GDPの36％に相当し、そのほぼ三分の二が多国間および二国間債務である。民間対外債務（大部分は民間企業が保有）も含めると、対外債務総額はGDPの57％で、スリランカの相対的に低い収入と正規通貨ルピーの下落を考えると、返済能力に懸念を生じさせる。医療や教育などの社会福祉や公共サービスの提供を犠牲にして高水準の債務返済が行われている。

ソマリア

2017年10月、2018年9月

　ソマリアは、今年前半、飢饉寸前であったが、すばらしい人道的な努力のおかげで、かろうじて回避できた。旱魃と飢饉寸前の状態は、すでに弱体化しているソマリア経済を危険に追いやっている。農民のヤギの群れは視界から消え去り、飢えが広がっている。ソマリアの子どもたち40万人がひどい栄養失調にあり、300万人は緊急食料支援状態の中で暮らしている。子どもたちは学校に行っていない。ソマリアは債務救済を受けるために、すでに27条件（!?）すべてを満たしている。

パキスタン

2018年2月

　パキスタンの公的債務状況はかなり不安定である。最新のIMFレポートによれば、パキスタンの対外債務は2017年6月までに792億ドルに達した。4年前は609億ドルであった。公的債務の対GDP比は約70％まで上昇し、歳入の対債務支払比は約47％である。パキスタン中央銀行の正味準備金は125億ドルまで減少し、3か月間の輸入手形に十分対応できていない。民間銀行の個人投資家が返済を要求したとしたら、政府には返済すべき金がない。パキスタン政府は、主として間接課税による増税によって、貧困者への負担増を狙っている。

ケニア

2018年8月

　不公正債務帳消委員会（The Committee for the Abolition of Illegitimate Debts (CADTM)）はケニア・ナイロビで市民債務監査に関する3日間のトレーニング・ワークショップを開催した。このワークショップは不公正債務帳消しのためのケニア社会運動（the Kenyan Social Movements for the Abolition of Illegitimate Debts）が組織し、ケニア、ウガンダ、タンザニアそしてブルンジの代表らが参加した。

バマコ女性宣言

2017年11月

　2017年11月、ベニン、ブルキナファソ、カメルーン、コートジボワール、ガボン、ギニア、マリ、モロッコ、ニジェール、コンゴ民主共和国、コンゴ共和国、セネガル、トーゴの女性たちがマリに集結して、「女性、債務、マイクロクレジット」について話し合った。

　「私たちの国々に押し付けられている多国間貿易協定と、より大規模な債務は、緊縮財政と失業貧困という悪のサイクルに人々を追いやる。マイクロクレジット支持者たちは私たちを貧困から解放し、女性たちを自由にすることを約束する。しかし現実は、反対のことが起きている。私たちは過剰債務のスパイラルにはまっている。

　「私たちは、不公正債務が廃絶されるように、マイクロクレジット機構と公的債務に対する監査を要求する。私たちは、無料で高品質の公共サービスの新たな発展、ならびに社会的支出のために使える資金の増額を要求する。」

カリブ海の宗教指導者たちが債務救済を要求

2018年3月

　昨年のハリケーン・シーズンは他に類がないほど大西洋に損害をもたらし、その他の自然災害も加わって、地域を壊滅状態にさせた。金曜、カリブ海の宗教指導者22人は、これに触れながら、カリブ海諸国の債務を救済し、さらに国の財源を市民のニーズを満たすために使用することを認めるよう政府と国際金融機関に要請する書簡を送った。

搾取

超富裕層はますますリッチに

2017年6月、2017年9月、2017年11月、2018年4月

 

シャネルの店の前に停車する金色のフェラーリ.

　タックスヘイブンからリークされた最近の情報によれば、富裕層とそれ以外の人々の間のギャップは、私たちが考える以上にかなり広がっている。とりわけ、利用可能な富データが詳細に説明されているノルウェーでは、超富裕層が以前考えられていた富裕レベルを引き上げ、30％もより富裕になったと見られる。

不公正な資金フロー

2017年5月

　ワシントンDCに本部のある調査助言組織のGlobal Financial Integrity が発表した調査によれば、開発途上国および新興国からの不公正な資金フローは2014年にほぼ1兆米ドル程度であった。

パナマ文書

　「パナマ文書」ならびに「パラダイス文書」は、富裕層や金持ち企業が、脆弱な人々をだまして、開発途上国から毎年1兆ドル以上も窃盗しやすくするために、どのようにして財務機密保持会社や幽霊会社を活用しているかを明らかにしている。

汚職

2018年4月

　開発途上地域では、不公正な金融スキームのせいで海外援助として受け取る金額の10倍以上を失っている。国連人権高等弁務官のNavi Pillay氏は「毎年汚職で盗まれる金は、世界の飢えの80%以上を十分に賄える金額に相当する。」と述べている。

ハゲタカファンド法

2018年5月

　2015年、ハゲタカファンドの活動と、反倫理的な金融投機を抑制することを目的とした法律がベルギー議会で可決された。ケイマン諸島に登記されたハゲタカファンド、NMLキャピタル社（ポール・シンガー氏のヘッジファンド、エリオット・マネジメント社の子会社）は、その破棄を求めて憲法裁判所に申立てを提出した。2018年5月、ベルギー最高裁はその申立てを却下した。よって、ハゲタカファンド法はノルウェーにしか存在しない法律となった。利益追求者が、規制されていない金融の暴利を貪っている中で、それは世界の人々にとって勝利である。

ローマ教皇庁および人間開発のための部署（Dicastery for Promoting Integral Human Development）が「現行経済金融制度のある局面に関する倫理的判断の検討」を発表

2018年5月

　法令遵守、シャドーバンキング、オフショア金融、副産物、仲介・・・。このレベルの行政テキストが、経済金融の問題に高度な専門的解釈を突き付けたのはこれが初めてである。人間開発のための部署次官、ブリュノ・マリ・ドュフェ神父は、「世の中は仕事の経済から金融および利己的な経済へと移行している・・これはもはや道徳や倫理の問題ではない。今、ここで、我々は信仰の告白に触れているのだ。 したがって、それは、もはや道徳の緊急要件を、信仰の肯定に基づかせて、ならびにこの領域において、信仰と、実行もしくは集団的責任とを切り離さないことの肯定に基づかせて取り組む事柄なのだ。」と説明した。

債務救済と責任ある貸付および借入の拡大

　2016～2017年に、ジュビリー米国は最も重要な業績の一つを強化した。エボラ出血熱の影響を受けた国々に債務救済1億米ドルをグラントで供与することをIMFに認めさせた。これは、世界の最貧国38か国のために危機時に新規債務救済信託基金（大災害抑止救済基金：CCR）を創設する方策の一部実施である。その救済は、2015年以降、チャドやグレナダに加えて、それらの諸国が、脆弱な諸地域への債務救済として13億ドルを供与されたことを意味している。

キャンペーンの成果

　この1年間でジュビリー米国は以下を成し遂げた。

● ジュビリー米国の初期キャンペーン目標の一つ、巨大破綻プロセス（処理手続き）を獲得した。このプロセスはプエルトリコの債務全額を繰り延べさせ、バルチャーファンドの行動を阻止することができる。

● 汚職と脱税の抑止について討論するためにエクアドル外務大臣と会議を持った。

● 債務、税および貿易について取組み強化のための国連グローバル開発合意を獲得した。

● プエルトリコ総督と債権者間の会議を開催し、プエルトリコ大司教が仲裁して債務交渉を行った。

● 「パナマ文書」型の汚職をなくすために立法支持を取り付けた。

● 前回の議会で、単独の唯一の超党派立法を可決させた。共和党および民主党の両首脳陣とともに、バルチャーファンドの活動を阻止し、緊縮財政を回避し、巨大破綻プロセス（処理手続き）を作成するプエルトリコ債務危機立法を作成し、提出し、可決させた。

● 国際金融機関における透明性と説明責任を拡大させた。

● 国連にグローバル破綻プロセス（処理手続き）を提出した。

日本

ODA予算で日本は世界第四位

2017年4月

　2016年の日本のODA提供額は、OECD加盟国中第4位であった。日本のODA拠出額は2015年から12.7％上昇し、2016年には103億7,000万米ドルであった。

援助の透明性で日本は最悪

2018年6月

　中国、アラブ首長国および日本を最悪拠出国とランク付けする調査によれば、世界最大ドナー国のほとんどが、その拠出が果たす目標について公表したがらない。

インドの新幹線およびJICA

　新幹線プロジェクトがインド憲法、法律およびドュープロセスにどのように違反しているかについて多くの議論があった。同時に、CADTMニュースレターのレポートによれば、海外プロジェクトに投資する際のJICAガイドラインも、それを上回る違反はしていないとしても、同レベルで違反している。

統計

Trading Economics

https://tradingeconomics.com/countries

IMF Global Debt Database

https://www.imf.org/external/datamapper/datasets/GDD

低所得国に対する債務持続可能性フレームワークの検討

2017年10月

https://www.imf.org/en/Publications/Policy-Papers/Issues/2017/10/02/pp082217LIC-DSF

アフリカの債務拡大危機：誰に債務返済義務があるか

2018年10月

https://jubileedebt.org.uk/wp/wp-content/uploads/2018/09/Briefing\_09.18.pdf

編集者：

P．マッカーティン

pmccartin@gmail.com